

年齢階層別に見た経済的格差の動向

経済調査部門 石川 達哉
ishikawa@nli-research.co.jp

1. はじめに

政府の「月例 経済報告」において、本年1月にトピックテーマとして取り上げられて以来、経済的格差に対する社会的関心が再び高まっている。格差全般に対して社会としてどのように対処すべきか、縮小すべき格差の範囲はどこまでかという問題に対する答えは、社会を構成するひとり一人の価値判断によって異なり得るため、安易に是非を論ずることはできない。しかし、実態を正しく認識するだけで、解決できる問題もあるはずである。例えば、格差が拡大しているという事実が存在しないのに、漠然とした不安や不公平感が社会に広がっているのであれば、そのことを明らかにするだけで問題のかなりの部分は解消されるであろう。逆に、経済的援助の必要性に関して異を唱えることができないほど生活に困窮している人が実際に増えているのに、それが社会的に全く知られていないのであれば、事実を広く知らしめれば、対応に向けた議論が一気に進むであろう。

この点、統計上の所得格差の拡大に関しては、高齢化や核家族化による影響が大きいという見方がほぼコンセンサスを得つつある。同時に、若年層において所得格差が拡大しているとする

説も支持を得ており、また、一方では資産格差は所得格差とは別の様相を呈しているという指摘があるなど、経済的格差の実態が全て明らかにされているとは言い難い。

そこで、以下では、年齢階層別のデータを用いて、80年代半ば以降の所得格差と資産格差を、代表的な指標であるジニ係数^(注1)の形で計測することを通じて、経済的格差に関する客観的事実を少しでも多く知ることに努めたい。格差の程度や不平等度を指標として厳密に測定するには、公表統計が集計される際の元になる膨大な原データが必要となるが、それは一般には利用することができない。しかし、公表データのみでも変化の傾向は十分に捕捉できるため、最近公表された統計を最大限に活用して、現状の実態把握を試みたい。

2. 年齢階層別の所得格差の動向

(1) 所得格差の実態

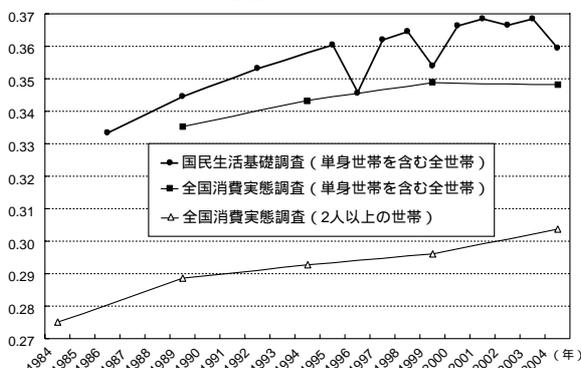
社会全体の経済格差とは次元の異なる問題ながら、高齢化や核家族化から受ける影響という意味では、家計の貯蓄率にも共通の側面がある。まず、年齢階層別に見た貯蓄率が何ら変化しなくても、引退した高齢者の割合が高まれば、社会全体の家計貯蓄率は低下する。無職の高齢者

世帯では資産の取り崩しによって所得以上の消費を行うから、貯蓄率がマイナスとなることは、もはや周知のところであろう。また、こどもと同居しない高齢者の割合も上昇を続けており、独立した世帯を形成することで高齢者1人当たりの消費額が増える要因となっている。このような世帯が長期的に増加してきたことが、社会全体の家計貯蓄率の趨勢的低下をもたらした主因である。同時に、社会全体の貯蓄率が近年急低下したことに關しては、引退した高齢者が従来に増して消費を行い、貯蓄率のマイナス幅が拡大したことが影響している。失業や収入の大幅減少によって、高齢者世帯ではないが資産の取り崩しを行っている世帯も増えていると見られる。このように、高齢化や核家族化から影響を受けている一方、それとは別の変化も生じている可能性については、所得格差についても当てはまるものと考えられる。

そこで、所得格差の指標を世帯全体と年齢階層別の世帯に分けて計測することができる「国民生活基礎調査」(厚生労働省)と「全国消費実態調査」(総務省)の公表データを利用して、時系列的推移を見ることとしたい。

まず、格差の度合いを示す最も代表的な指標であるジニ係数を世帯全体の課税前所得について求めた結果が、図表 - 1である。

図表 - 1 課税前所得のジニ係数の推移



(資料) 厚生労働省「国民生活基礎調査」(調査実施時の前年1~12月)、総務省「全国消費実態調査」(同12~11月)の年収の分布に基づいてニッセイ基礎研が作成

「国民生活基礎調査(単身世帯を含む全世帯)」ベース、「全国消費実態調査」の単身世帯を含む全世帯ベースと2人以上世帯ベースのいずれで見ても、長期的にはジニ係数が上昇し、単純な意味での社会全体の格差の度合いは拡大していることが確認できる(注2)。

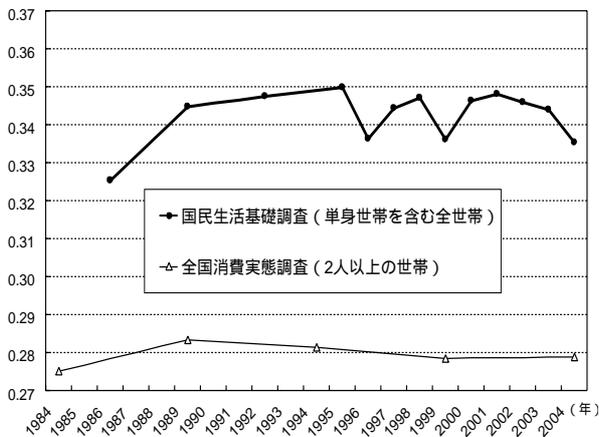
「全国消費実態調査」に基づくジニ係数を同一時点で比較すると、単身世帯を含むベースの方が、単身世帯を含まないベースよりも常に大きい。世帯人員が文字通り1人しかいない単身世帯は、一般に2人以上の世帯よりも所得が少ないため、単身世帯を含めて集計すると、世帯間の所得のバラツキが全体として増す結果と考えられる。2人以上の世帯に關しては、夫婦の一方の所得が減少した場合に、もう一方が新たに就業したり、労働時間を増やしたりすることによって所得の変動を緩和するメカニズムが世帯内で働くことがあると言われる。そうしたメカニズムが強くは働かない場合でも、所得の高い方の所得が減少した時に、もう一方の所得が必ずそれ以上の率で減ったりしなければ、世帯全体の所得の変動は単身世帯と比べて小さくなるはずである(注3)。これも2人以上の世帯における見掛け上の所得格差を小さくする可能性がある。

また、単身世帯を含むベースであっても「国民生活基礎調査」と「全国消費実態調査」とでは同一時点におけるジニ係数の水準に「格差」が存在する。これは、捕捉されている所得の範囲が異なるので、ジニ係数の算出結果に恒常的な差をもたらしているためと考えられる(注4)。

次に、社会の年齢構成変化の影響を除去した仮想的な状況におけるジニ係数を試算し、その変化を見ることとした。すなわち、総世帯における年齢構成ウエイトを基準時点の値で固定し、各年齢階層における所得階層別の平均所得と世帯数割合については実績値を用いて、ジニ

係数を試算した結果が、図表 - 2 である。

図表 - 2 年齢構成が不変だった場合のジニ係数の推移

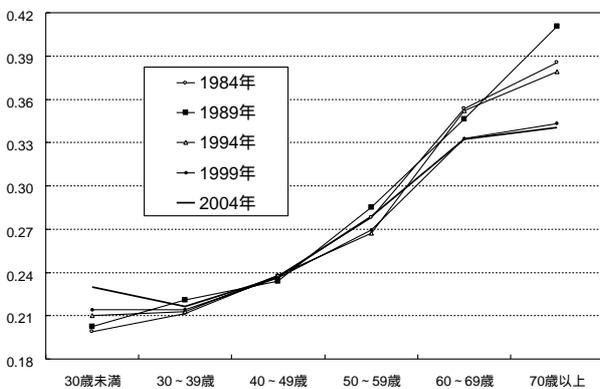


(注) 年齢階層間の世帯数割合に関して、「国民生活基礎調査」は86年の実績値、「全国消費実態調査」は84年の実績値で固定
(資料) 前掲図表と同じ

図表 - 2 においては、図表 - 1 とは異なり、80年代末以降の上昇傾向はもはや観察されない。したがって、現実のデータに基づいて単純集計したジニ係数の時系列的な観測値は、人口の年齢構成変化の影響を強く受けていると言える。

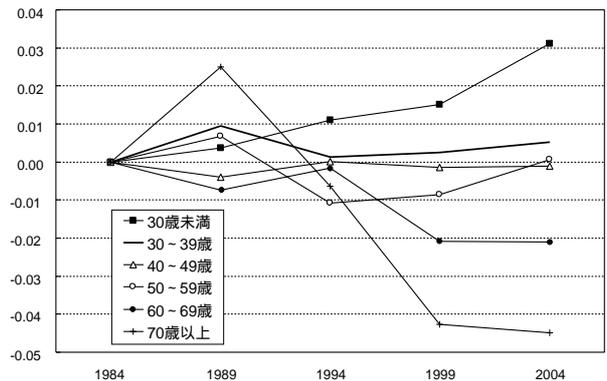
ただし、この結果から、「所得格差の拡大はすべて見掛け上のもので、実態的には何も変化していない」と結論づけることはできない。各年齢階層内で何らかの変化が生じて、年齢階層間では変化が逆方向に働いて相殺し合う可能性もあるからである。

図表 - 3 年齢階層別所得のジニ係数の推移 (「全国消費実態調査」ベース)



(資料) 総務省「全国消費実態調査」に基づいてニッセイ基礎研が作成

図表 - 4 年齢階層別所得のジニ係数の変化幅 (「全国消費実態調査」ベース)



(注) 84年のジニ係数を基準とした変化幅を表示
(資料) 前掲図表と同じ

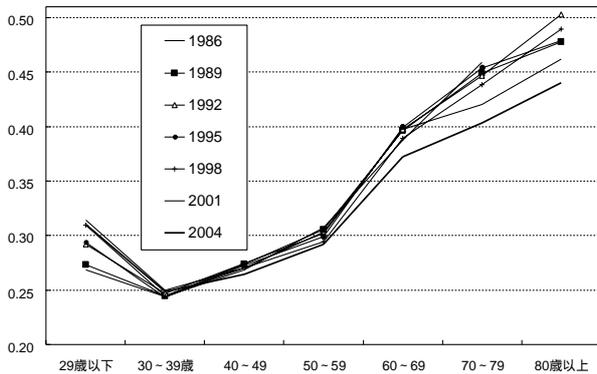
そこで、「全国消費実態調査」ベースの2人以上の世帯に関して、年齢階層別にジニ係数を計算することとした。その結果を、年齢階層間の水準の違いに着目して見たものが図表 - 3、時系列的な変化の方向性に着目して見たものが図表 - 4 である。

まず、確かなことは、時点を問わず、年齢が高いほど格差が大きいという事実である。したがって、各年齢階層における格差が何ら変化しなくても、高齢化に伴って社会全体の人口構成が格差の大きい年齢階層へとシフトしていけば、社会全体のジニ係数が上昇することは明らかである。しかし、現実には、年齢構成のみが変化したのではない。ジニ係数は、年齢階層によって著しく異なった動きをしているのである。

すなわち、70歳以上の世帯においては、89年から後は所得格差の縮小が続いているのに対して、30歳未満では格差拡大が続いているのである。30歳代に関しては、94年にかけて一旦格差が縮小した後、その後は拡大傾向にある。

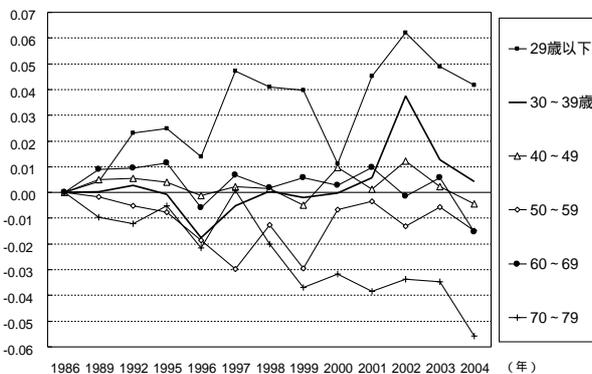
ほぼ同様の傾向は、単身世帯を含む「国民生活基礎調査」ベースの年齢階層別ジニ係数の推移からも観察される (図表 - 5、6)。

図表 - 5 年齢階層別所得のジニ係数の推移
 (「国民生活基礎調査」ベース)



(注)便宜的に3年毎の計測値を表示
 (資料)厚生労働省「国民生活基礎調査」に基づいてニッセイ基礎研が作成

図表 - 6 年齢階層別所得のジニ係数の変化幅
 (「国民生活基礎調査」ベース)



(注)86年のジニ係数を基準とした変化幅を表示
 (資料)前掲図表と同じ

(2) 所得格差変化の背景

以上のように、元来は所得格差の小さい若年層で格差が拡大する一方で、所得格差の大きい高齢者層で格差が縮小することによって、全体としての変化が相殺されていると言える。

ところで、こうした変化は何によってもたらされたのであろうか。残念ながら、利用した統計から直接それを知ることはできない。特に、高齢者層における格差縮小に関しては、様々な要因が考えられる。例えば、公的年金制度への加入期間が十分にあった世代の人々が引退するようになれば、公的年金給付を主たる収入とする高齢者と勤労収入のある高齢者との格差は縮小するはずである。現実には、公的年金受給世

帯のデータにおいて、高い給付水準の世帯が増えているという傾向は、これまでは見出せない。ただし、受給額がゼロに近い最低水準の世帯は時とともに減少している。他方、高齢者世帯のうち有業者のいる世帯の割合も低下傾向を続けているため、高所得世帯が相対的に減少することに伴う効果も大きいかもしれない。また、独立した世帯を形成しているのが困難になって、こどもとの同居に戻る高齢者が増えた可能性もあり、この効果で見掛け上の格差が縮小している部分があるかもしれない。

一方、若年層の格差拡大について関係すると思われることは、90年代半ばから2000年代まで続いた日本経済の低迷の中で、雇用や賃金の調整が、特に新卒者や若年層に対して厳しく行われたことである。20歳代、30歳代の失業率は2002年、ないしは2003年まで趨勢的に上昇が続いたうえ、職に就いた場合でも、正規雇用者に比べて賃金水準の低い非正規雇用者にとどまっていた若年者が少なくない。

人的資本を蓄積できる余地の大きい新卒者や若年者が他の年齢階層の労働者と比べてその機会に恵まれていない状況が続いていたとしたら、それは不公平というより、不公正というべきかもしれない。若年者に限らず、働く意思と能力はあるのに不幸にして失業した人々が早期にその状態を脱することができるかどうかは、常に注視されるべきことであろう。

いずれにしても、年齢階層別に見たからといって、単に所得格差が拡大しているという事実だけでは、それが良いこととも悪いこととも言うことはできない。逆に、所得格差は拡大していないという事実が確認されても、格差や問題そのものが存在しないこととは違う点にも注意が必要であろう。

統計面から所得格差について分析できる範囲

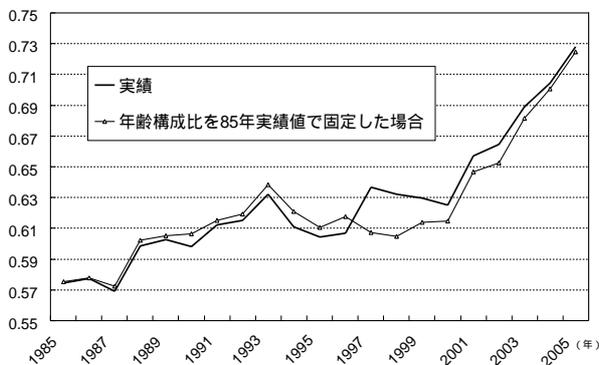
に限りがあることは、既に述べたとおりである。では、視点を変えて、経済的に困窮している世帯、すなわち失業や事故などの不運が少しでも加わった場合に、困窮してしまうような世帯は増えていないのであろうか。この問題について検討するため、次節では資産保有の格差の実態について分析を行うこととしたい。

3. 年齢階層別に見た資産格差の動向

ストックとしての貯蓄、いわゆる資産は、「いざという時のための備え」としての役割を担っている。社会的な援助を仰がなくても、自分が行ってきた備えの範囲で対処することを最初に考えるのが通常の人々の発想であろう。資産の額にはこれだけあれば十分であるというような客観的な水準は存在しないが、流動性の高い資産を全く持っていないければ、所得が急減した時に困窮することは確かである。

以下では、金融資産保有の格差が拡大しているかどうかを分析したうえで、金融資産を全く保有していない世帯に焦点を当てることとしたい。使用するデータは、主として「家計の金融資産に関する世論調査」(金融広報中央委員会)の結果である(注5)。

図表 - 7 金融資産に関するジニ係数の推移

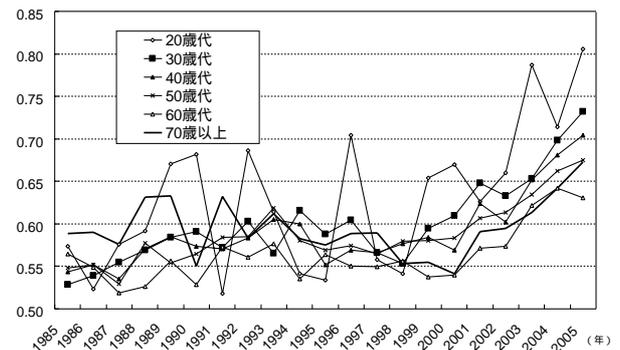


(注) ここでの金融資産には現金は含まない
 (資料) 金融広報中央委員会「家計の金融資産に関する世論調査」に基づいてニッセイ基礎研が作成

最初に、85年以降の全世帯を対象として、現金以外の金融資産額に関するジニ係数の推移を求めた結果が図表 - 7である。年齢構成ウエイトを85年実績で固定した場合の試算結果も、同一図表上に示している。

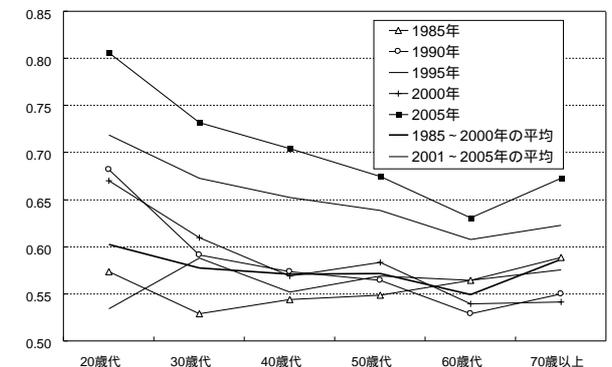
まず、課税前所得と同様に、世帯全体のジニ係数は長期的に上昇傾向を示している。しかし、大きく異なる点もある。年齢構成ウエイトを85年実績で固定しても、時系列的な変化の傾向はあまり変わらないのである。この結果は、人口の年齢構成変化よりもはるかに影響力の大きい要因が存在することを示唆している。

図表 - 8 金融資産に関する年齢階層別ジニ係数の推移



(資料) 前掲図表と同じ

図表 - 9 金融資産に関する年齢階層別ジニ係数の推移



(資料) 前掲図表と同じ

次に、年齢階層別の金融資産額に関するジニ係数を求めた結果を示したのが、図表 - 8である。また、同一時点における各年齢階層のジニ

係数の大小関係を判別しやすくするため、85年以降の5年毎の結果を年齢階層別に抽出したものが図表 - 9である。

金融資産保有に関しては20歳代の格差が一番大きく、概ね40歳代まで格差は縮小していく傾向にある。基本的には、可処分所得のうち消費せずに残した「フローの貯蓄」を蓄積した結果が資産となる。しかし、自らが行う貯蓄とは別に、遺産相続することによって資産残高が急増することもある。所得に関する年齢階層間の比較においては、格差が最も小さい部類に属する20歳代の階層の資産格差が最も大きいという事実は、この年齢階層における資産形成に対して遺産相続の有無が大きな影響力を及ぼしている可能性がある。

それでは、概ね40歳代までは年齢を重ねるにしたがって金融資産の格差が縮小する傾向を示しているのは、20歳代には遺産相続を経験しなかった世帯でその後に遺産相続が生じて、これが資産格差を縮小する方向に働いているためなのであろうか。ただ、ここで注意しなければならないのは、金融資産残高は持家取得の影響も受けることである。持家の取得は所得が高いほど、金融資産残高が大きいほど実現しやすい。つまり、金融資産額の大きい人が早い時期に持家取得を行い、その頭金に充当した直後に一時的に残高が減少するため、30歳代、40歳代の金融資産保有における格差が見た目には縮小している可能性もある。その場合には、実物資産を合わせた資産総額や、さらに負債も加味した正味資産残高における格差は縮小していないことになる。

そこで、「全国消費実態調査（家計資産編）」における年齢階層別の「第1四分位数」（金額を小さい順に並べて世帯を4等分した時の最初の境界値）「中位数」（同 2番目の境界値）

「第3四分位数」（同 3番目の境界値）を利用することによって、ジニ係数とは異なる格差の尺度である「四分位分散係数」を計算し、総資産と金融資産の格差における年齢階層間の構造を比較することとした。その結果を示したのが図表 - 10である。

図表 - 10 総資産と金融資産に関する年齢階層別の四分位分散係数

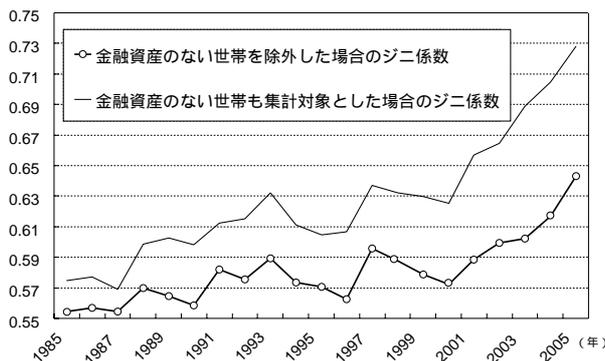
	総資産			金融資産		
	1994年	1999年	2004年	1994年	1999年	2004年
25歳未満	0.807	0.899	1.054	0.774	0.858	1.018
25～29	0.794	0.975	0.966	0.654	0.768	0.879
30～34	1.012	1.133	0.995	0.642	0.739	0.674
35～39	0.838	1.021	0.971	0.567	0.637	0.633
40～44	0.705	0.779	0.944	0.587	0.674	0.676
45～49	0.657	0.704	0.802	0.607	0.653	0.665
50～54	0.608	0.666	0.725	0.632	0.696	0.753
55～59	0.662	0.614	0.688	0.704	0.752	0.810
60～64	0.659	0.607	0.626	0.735	0.779	0.807
65～69	0.744	0.625	0.609	0.869	0.800	0.833
70～74	1.032	0.645	0.669	1.047	0.837	0.802
75歳以上	1.491	0.742	0.662	0.739	0.928	0.900

(注)四分位分散係数 = (第3四分位数 - 第1四分位数) ÷ (中位数 × 2)
(資料) 総務省「全国消費実態調査」に基づいてニッセイ基礎研が作成

金融資産については、格差が20歳代後半から縮小し始め、30歳代後半に最も小さくなる構造がここでも観察される。しかし、住宅・土地を含む総資産に関しては、20歳代後半から30歳代前半までの間は一旦格差が拡大し、30歳代後半から格差の縮小が始まるものの、格差が最も小さくなる時期は50歳代以降である。しかも、時系列的に見ると、地価下落による持家の時価に対する影響が穏やかになった後年度の方が、格差が最も小さくなる年齢はより高い年齢へとずれている。ちなみに、親との年齢差や親の寿命などからは、遺産相続の時期は平均的には50歳代後半と考えられる。したがって、多くの人が遺産相続する年齢に達することで資産格差が縮小する効果が現れているとしても、緩やかに進むものであり、そして、それは総資産においてであろう。その意味でも、「各世帯で遺産相続が進むにつれて、総資産の格差は縮小していく

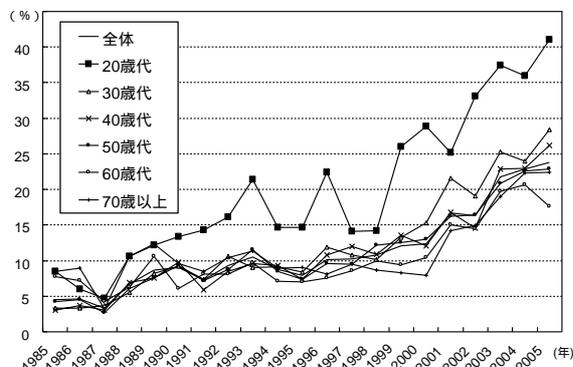
ので、資産格差は問題にはならない」とは言えないであろう。また、他方では、いずれかの時期に遺産相続する世帯と生涯を通じて遺産相続をしない世帯の総資産保有額の間には、容易には埋められないほどの格差が存在するかもしれない。

図表 - 11 金融資産を保有していない世帯を除いた場合のジニ係数の推移



(注)ここでの金融資産には現金は含めない
(資料)金融広報中央委員会「家計の金融資産に関する世論調査」に基づいてニッセイ基礎研が作成

図表 - 12 現金以外の金融資産がない世帯の割合



(資料) 前掲図表と同じ

年齢階層別に見た金融資産保有の格差の問題に戻ると、2000年代入り後にすべての年齢階層のジニ係数が上昇していることが特筆される。この変化は、図表 - 11、12からも明らかのように、すべての年齢階層において、現金以外の金融資産を全く保有しない世帯の割合が2000年代以降に急上昇を続けていることの影響を受けている(注6)。

このような世帯の割合は、2005年には世帯全体でも20%を超え、特に20歳代に関しては、40%を超えている。若年者には職に就いていない人や十分な収入を得ていない人が少なくないし、仮に貯蓄する余裕ができたとしても、まとまった額の資産が蓄積されるまでには時間がかかるであろう。このため、所得環境の厳しさが保有資産の少なさに直結しやすい。若年層においては持家を所有している世帯は少ないので、現金以外には金融資産がないという世帯の大半は、他の資産も保有していないものと見られる。

所得の少ない人が金融資産を保有していなければ、失業、疾病などのショックに対して非常に脆弱であることについては、言うまでもないであろう。若年世帯を巡るこのような状況は、望んで選択したものであるとか、単に努力を怠った結果に過ぎないとは、考え難い。また、金融資産という備えが乏しい状況は、知識やノウハウを習得し、所得稼得能力を高めるという面でも不利である。すなわち、若年期に遭遇した最初の不運が常態化して、その後の格差を増幅するリスクさえはらんでいるかもしれない。

4. おわりに

通常言われているように、社会全体としての所得格差の拡大は、元来格差が大きい高齢者世帯の割合が高まるという意味での高齢化の影響によるところが大きい。しかし、それは、経済的格差に何ら変化が生じていないことを意味するものではない。所得格差を年齢階層別に見ると、異なった変化もあり、特に、若年層においては、所得格差が拡大していることが確認できた。また、2000年代入り後、全ての年齢階層において、現金以外に金融資産を持たない世帯が増えることによって、金融資産保有の格差が拡大していることも判明した。さらには、若年層

の場合、所得格差が資産格差につながって格差が固定化する可能性があることや経済的ショックに対して脆弱である現状が示唆された。

当レポートでの検討を通じて知ることのできた事実は、経済的格差のほんの一端に過ぎないかもしれない。格差について腰を据えた議論をするためには、他の角度からも分析を行い、より多くの事実を正しく認識すること、格差拡大が何に起因しているかを理解しようと努めることが、引き続き必要であろう。

もちろん、格差が存在することに意識を奪われるあまり、経済的に成功した人を素直に賞賛する心を欠いたり、他者の成功に学ぶという姿勢を失ったりするのは、論外であろう。同様に、一部で格差が拡大しているという事実から目をそむけたり、格差の問題が存在しないかのように論じたりすることも、またあってはならないことであると言えよう。

(注6) 「フローの貯蓄」に関する設問において、給与振込口座に貯まった分は除くという趣旨の但し書きがあるため、「ストックの貯蓄」に関しても、給与振込口座の残高を除外し、金融資産はないと回答している場合もあると見られる。近年の低金利を背景に、給与振込口座の残高をそのままにしておくケースが増えていけば、その影響で資産がないと回答する世帯の割合が高まっている可能性がある。

(注1) 世帯を所得(資産)の小さい順に並べて、世帯数の累積比率と所得(資産)額の累積比率との乖離度合いを集計することによって得られる所得(資産)分布の不平等度を示す指標。0から1の間までの値をとり、この値が大きいほど不平等度が高いことを示す。全世界帯の所得(資産)が均一であれば、ジニ係数は0となる。

(注2) 2004年と1999年とを比較すると、「全国消費実態調査」の単身世帯を含むベースでは、他の2つのベースとは異なり、ジニ係数はほぼ横ばいとなっている。

(注3) 例えば、「標準世帯」(有業者1人の4人家族からなる勤労者世帯)を分析対象とすれば、有業人員の変化に伴う影響を受けにくく、世帯主の年齢階層も概ね30歳代後半から40歳代前半に固定できる。その標準世帯における課税前所得のジニ係数でも、1996年から2002年にかけては上昇傾向が観察される。詳しくは、拙稿「所得再分配効果から見た個人所得課税の推移」(ニッセイ基礎研『所報』vol.35)を参照されたい。

(注4) 当レポートで使用している所得階層別データは、「国民生活基礎調査」に関しては四分位階級別の平均値である。一方、「全国消費実態調査」(2人以上世帯)に関しては、19ないしは10に区分された階級別の平均値である。

(注5) 「国民生活基礎調査」における大規模調査年においても金融資産保有についての調査データが収録されている。しかし、貯蓄に関する質問の形式が2001年に若干変更されたことで、結果に影響を受けている可能性があるため、時系列変化の分析には使用しなかった。